【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 公生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 青山 隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 青山 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	28,688	26,221	114,088
経常利益 (百万円)	2,951	1,244	9,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,047	2,980	4,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,070	1,502	594
純資産額 (百万円)	95,957	91,816	90,850
総資産額 (百万円)	174,559	156,849	162,379
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.59	35.81	53.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.2	56.4	53.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速や円高による輸出の停滞、公共投資の減少に加え、英国のEU離脱問題に伴う世界経済の動揺などもあり、全体的に力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における減収により、売上高は262億2千1百万円（前年同四半期比8.6%減）と前年同四半期を下まわり、経常利益は12億4千4百万円（前年同四半期比57.8%減）と前年同四半期と比べ振いませんでした。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、法人税等調整額を計上し、税金費用が減少しましたことから、29億8千万円（前年同四半期比45.6%増）と前年同四半期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は124億4千7百万円と前年同四半期に比べ10億7千8百万円（8.0%）減少し、営業利益は13億5千万円と前年同四半期に比べ4億6千6百万円（25.7%）減少いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の販売価格下落等により、売上高は100億6千万円と前年同四半期に比べ18億3千7百万円（15.4%）減少いたしました。

また、営業損益につきましても、円高の進行等により、前年同四半期に比べ7億8千5百万円減少し、1億6百万円の営業損失となりました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門における販売が順調であったことに加え、環境部門の主力商品である水処理剤の販売も堅調に推移しましたことから、売上高は25億3千万円と前年同四半期に比べ4億1千2百万円（19.5%）増加し、営業利益は2億6千7百万円と前年同四半期に比べ1億3千7百万円（106.3%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は6億7千4百万円と前年同四半期に比べ7百万円（1.1%）増加するとともに、修繕費の減少等により、営業利益は4億円と前年同四半期に比べ2千2百万円（5.8%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに概ね順調に推移しましたことから、売上高は5億7百万円と前年同四半期に比べ2千8百万円(5.9%)増加し、営業利益は1億5千6百万円と前年同四半期に比べ6百万円(4.2%)増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ55億3千万円(3.4%)減少し、1,568億4千9百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ33億4千7百万円(4.5%)減少し、704億2千7百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億8千3百万円(2.5%)減少し、864億2千2百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ64億9千5百万円(9.1%)減少し、650億3千3百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ41億7千4百万円(13.5%)減少し、268億6千1百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億2千万円(5.7%)減少し、381億7千2百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円(1.1%)増加し、918億1千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	83,523,195	83,523,195		

(注) 平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		83,523,195		4,176		6,149

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 295,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 82,880,000	82,880	同上
単元未満株式	普通株式 348,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,880	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が400株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	295,000		295,000	0.35
計		295,000		295,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,648	25,961
受取手形及び売掛金	25,223	23,647
商品及び製品	4,659	3,326
仕掛品	7,975	6,790
原材料及び貯蔵品	2,041	2,305
その他	7,634	8,795
貸倒引当金	408	399
流動資産合計	73,774	70,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,214	23,714
一般用地	16,685	16,677
その他（純額）	16,342	15,971
有形固定資産合計	57,242	56,363
無形固定資産		
のれん	379	341
その他	1,039	1,036
無形固定資産合計	1,418	1,377
投資その他の資産		
投資有価証券	25,169	23,047
その他	5,171	6,035
貸倒引当金	397	396
投資損失引当金		5
投資その他の資産合計	29,943	28,680
固定資産合計	88,605	86,422
資産合計	162,379	156,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174	8,003
短期借入金	8,725	7,567
未払法人税等	1,254	369
引当金	978	292
その他	9,902	10,628
流動負債合計	31,035	26,861
固定負債		
長期借入金	18,103	18,708
引当金	372	314
退職給付に係る負債	4,060	3,969
資産除去債務	4,371	4,341
その他	13,585	10,838
固定負債合計	40,493	38,172
負債合計	71,528	65,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	69,545	72,151
自己株式	144	144
株主資本合計	79,726	82,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,929	7,649
繰延ヘッジ損益	51	42
為替換算調整勘定	927	584
退職給付に係る調整累計額	2,060	2,047
その他の包括利益累計額合計	7,745	6,144
非支配株主持分	3,378	3,339
純資産合計	90,850	91,816
負債純資産合計	162,379	156,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	28,688	26,221
売上原価	21,217	20,158
売上総利益	7,471	6,062
販売費及び一般管理費	4,832	4,629
営業利益	2,639	1,433
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	396	308
持分法による投資利益	50	50
為替差益	138	
その他	54	42
営業外収益合計	649	410
営業外費用		
支払利息	87	80
為替差損		263
休廃山管理費	126	76
出向者関係費	90	110
その他	33	68
営業外費用合計	337	599
経常利益	2,951	1,244
特別利益		
固定資産売却益	50	16
投資有価証券売却益	44	
その他	2	0
特別利益合計	96	16
特別損失		
固定資産除売却損	36	14
減損損失	3	3
投資有価証券売却損		17
特別損失合計	40	35
税金等調整前四半期純利益	3,008	1,225
法人税、住民税及び事業税	1,071	591
法人税等調整額	250	2,561
法人税等合計	821	1,969
四半期純利益	2,186	3,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,047	2,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,186	3,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,707	1,280
繰延ヘッジ損益	251	8
為替換算調整勘定	43	434
退職給付に係る調整額	32	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	
その他の包括利益合計	1,884	1,692
四半期包括利益	4,070	1,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,940	1,378
非支配株主に係る四半期包括利益	130	123

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカム・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、探鉱活動の結果、既探掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費及び資産除去債務における時の経過による調整額が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ140百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
いわき共同タンカル㈱	110	(20)百万円	いわき共同タンカル㈱	100 (19)百万円
函館生コンクリート 協同組合	10	(0)	函館生コンクリート 協同組合	10 (0)
			日比共同製錬㈱	20,000 (4,056)
計	120	(21)	20,110	(4,075)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,508百万円	1,374百万円
のれんの償却額	37	37

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	374	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,526	11,897	2,118	667	479	28,688		28,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50		300	2		352	352	
計	13,576	11,897	2,418	670	479	29,041	352	28,688
セグメント利益	1,816	678	129	378	149	3,153	514	2,639

(注)1 セグメント利益の調整額 514百万円には、内部取引の相殺消去額 12百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額17百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 519百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	12,447	10,060	2,530	674	507	26,221		26,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247		264	2		513	513	
計	12,694	10,060	2,795	677	507	26,735	513	26,221
セグメント利益又は セグメント損失()	1,350	106	267	400	156	2,067	634	1,433

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 634百万円には、内部取引の相殺消去額7百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額34百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 675百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、探鉱活動の結果、既探掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント損失が140百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円59銭	35円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,047	2,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,047	2,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,236	83,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。